

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	1,901,752	1,939,290	実収支比率	3.6	4.4			
市町村名	下北山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,863,795	1,871,045	経常収支比率	84.0	79.9			
						首都	×	歳入歳出差引	37,957	68,245	(※1)	( 87.3 )	( 83.9 )			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	120	17,909	標準財政規模	1,051,320	1,132,556			
						中部	×	実収支	37,837	50,336	財政力指数	0.20	0.20			
人口	27年国調(人)	895	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-12,499	-2,015	公債費負担比率	11.8	12.0				
	22年国調(人)	1,039			山振	○	積立金	153,935	253,905	健全化判断比率						
	増減率(%)	-13.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	974	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	966		35	29	指数表選定	○	実質単年度収支	141,436	251,890	実質公債費比率	5.4	6.2			
	28.01.01(人)	1,005	第2次	9.1	6.8			基準財政収入額	205,505	200,651	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	998		62	92			基準財政需要額	974,249	1,017,889						
	増減率(%)	-3.1	第3次	16.1	21.5			標準税収入額等	264,017	257,592						
	うち日本人(%)	-3.2		288	307			経常経費充当一般財源等	919,251	945,506						
	面積(km <sup>2</sup> )	133.39		74.8	71.7			歳入一般財源等	1,306,476	1,407,264						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7															
世帯数(世帯)	517															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,888,621	1,787,037					
	市区町村長	1	6,600	一般職員		38	102,296	2,692	うち公的資金	1,774,951	1,654,795					
	副市区町村長	1	5,650	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,288	89,338					
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員		3	7,410	2,470	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,100	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	33,214	33,207					
	議会副議長	1	1,700	臨時職員		-	-	-	積立金	1,817,292	1,663,357					
	議会議員	6	1,600	合計		38	102,296	2,692	減債基金	107,747	107,575					
					ラスパイレス指数			88.4	現在高	737,159	685,017					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計(事業勘定)	(6)	簡易水道事業会計	(7)	観光施設事業会計	(8)	奈良県市町村総合事務組合	(14)	下北山むらづくりセンター					
		(3)	国民健康保険事業会計(直診勘定)					(9)	上・下北山衛生一部事務組合							
		(4)	介護保険事業会計(保険事業勘定)					(10)	奈良広域水質検査センター組合							
		(5)	後期高齢者医療事業会計					(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合							
								(12)	奈良県広域消防組合							
								(13)	南和広域医療企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。